

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)  
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成28年12月  
福島県 桑折町



3) その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度		目標年度		確認年度						
目標1	地域屋内プールの利用者数(4~10月)	-	-	15,000人	H28	15,880人	H28	106%	桑折町教育委員会による利用者数実態調査	屋内温水プールを設置したこと で、年中プールの利用が可能 となり、子どもたちの運動や遊 びの機会が増加し、泳力の向 上が図られている。(5・6年生 で50m以上泳げる児童の割合 が、従前より1割程度増加して いる。)	プール開放や水泳教室の実施により、今後も利用が見込 まれる。また、泳力に応じた適切な水泳インストラクターの 指導による水泳教室の開催や学校プール授業等との連携 で、子どもたちの体力づくりに資するよう、今後とも、さらなる 利用促進に努めていく。	B-1-1 ◆B-1-1-1
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費の実績額をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1.B-1.2.C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2.C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の観点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

# 個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25～27年度	交付対象事業費	1,036,734千円
市町村名	桑折町	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	B-1-1、◆B-1-1-1

## 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○桑折町大字上郡地区の桑折町中央公民館跡地に地域屋内プールを整備することにより、原発事故災害のため屋外での活動機会が失われた子どもの運動機会を確保し、もって子どもの健全な運動習慣の定着(体力回復向上、肥満傾向抑制改善)を図る。  
 ○地域屋内プールは、市街地から離れた郊外に立地しており、保護者による送迎等、車での来場が想定され、施設利用者の利便性向上と安全性の確保を図る必要があることから、施設周辺に駐車場及び周辺外構の整備を行う。

### 【区域全体図】



### 【事業詳細】

(1) 事業概要  
 桑折町大字上郡地区内の桑折町中央公民館跡地に地域屋内プールを整備し、原発事故災害によって顕著となった子どもの体力低下や肥満傾向等の防止と改善を図る。  
 また、保護者による送迎等、車での来場が想定されるため、効果促進事業として施設周辺に駐車場等を整備する。  
 ○施設整備の概要  
 構造：軽量鉄骨及び鉄骨造 2階建て、整備面積3,158㎡、プール：25m×7コース、幼児用プール：4m×10m、多目的スタジオ：330㎡、キッズルーム：176㎡、フレンドシップルーム：66㎡  
 ○駐車場等整備の概要  
 駐車場整備箇所2か所(大型バス5台、普通車20台)、身障者用駐車場3台、駐輪場、施設進入路の整備

(2) 事業の実施状況  
 (1) 工事期間) 施設：平成26年6月2日～平成27年4月24日、駐車場等：平成27年12月18日～平成28年3月30日  
 (2) 完成時期) 施設：平成27年4月24日、駐車場等：平成28年3月30日 (3) 供用開始時期) 施設：平成27年5月、駐車場等：平成28年3月  
 (4) 運営方法) 桑折町 (5) 利用状況) 高校生以下の利用者数は、平成28年度(10月末現在)は15,880人、平成27年度は9,154人(10月末時点では7,783人)。  
 (6) 教室やイベント開催状況) 子ども達の運動能力向上基礎講座(H27.12)、銅メダリスト寺川綾氏による水泳教室(H28.7)、小学校水泳競技大会(H28.7)

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載  
 ○避難者数は「全国避難者情報システム」に届出のあった人数であり、安全安心な環境整備により、避難者数の減少(△28人)が見られた。  
 (1) 桑折町外への自主避難者数) 平成25年9月時点：110人、平成28年11月時点：82名  
 ※避難者数は「全国避難者情報システム」に届出のあった人数であり、安全安心な環境整備により、避難者数の減少(△28人)が見られた。  
 (2) 小学生の肥満度割合) 平成24年度：14.5%、平成28年度：12.0% (△2.5%)  
 ※屋外で子ども達を遊ばせることに不安を感じる保護者が多く、運動機会が減少し十分でない状態が続いていた。しかし、本事業により、子どもの運動機会を確保し、肥満傾向の改善を図ることができた。なお、事業実施からの期間が短いため、今後も本事業により整備した当該施設の活用により、さらなる肥満傾向の改善に努めていく。  
 (3) 全国体力・運動能力等調査) 平成24年度(町)：47.625ポイント、平成28年度(町)：46.7225ポイント  
 平成24年度(全国)：49.99ポイント、平成28年度(全国)：49.9875ポイント  
 平成24年度(較差)：△2.365ポイント、平成28年度(較差)：△3.265ポイント  
 ※小学5年生と中学2年生の平均値。全国平均との較差比較で0.9ポイント差が広がっており、調査結果から体力・運動能力の向上は見られなかった。しかし、小学5年生の女子(57.3)は全国平均(55.18)より高い結果となっており、当該施設の活用により、確実に、泳力向上をはじめとした体力・運動能力の向上に寄与しており、引き続き子どもの体力・運動能力向上に向けて、各種教室の開催等、利用促進を図る。

(4) その他  
 (1) イベント等開催時の写真)



子ども達の運動能力向上基礎講座(H27.12)



銅メダリスト寺川綾氏による水泳教室(H28.7)



小学校水泳競技大会(H28.7)

(2) 有識者等への意見聴取結果  
 平成28年11月30日に、町教育委員会定例会を開催した中で、当該施設を活用した事業や利用状況等について協議した。委員より、「子どもたちが楽しく全身を使った運動により、泳力向上をはじめ体力づくりに大いに貢献しており、当該施設整備の目的に沿った利活用がされている」「今後とも、さらなるプール開放での利活用促進策として、幼児対象プログラムの充実や冬季プール利用閑散期の利用促進策に利用特典を工夫する等励みとなる取り組みを検討してはどうか」等の意見が出された。

### 事業計画推進による効果・変化(注2)

○本事業実施前においては、屋外で子ども達を遊ばせることに不安を感じる保護者が多く、運動機会が減少し十分でない状態が続いていた。しかし、本事業に整備した当該施設を、学校授業や水泳教室の開催、子ども向け体力向上教室等、積極的に活用することで、子どもの運動機会を確保し、体力・運動能力の向上や肥満傾向の改善を図ることができた。具体的には、小学5・6年生で50m以上泳げる児童の割合が従前より1割程度増加、小学生の肥満度割合が従前より2.5ポイント改善した。なお、事業実施からの期間が短いため、今後も本事業により整備した当該施設の活用により、さらなる体力・運動能力の向上と肥満傾向の改善に努めていく。

### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○今後とも当該施設を活用して、子どもたちが楽しく参加できる多様な教室等の開催を計画し、体力づくりや運動能力の向上に資するよう取り組む。  
 ○屋内温水プールにおいては、泳力に応じた適切な水泳インストラクターの指導による年間を通じた水泳教室の開催や学校プール授業等との連携で、子どもたちの体力づくりに資するよう、さらなる利用促進に努める。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。